

市民情報とコミュニティの再生

Public Information and Community Revitalization

長 島 伸 一*

Shinichi Nagashima

目 次

はじめに——課題の限定

- I. 地域情報化の先進動向
- II. 「市民電子会議室」のゆくえ
- III. 住民主体の情報化とCATV
- IV. 市民情報とコミュニティの再生

はじめに——課題の限定

ここ数年間の暮らしの情報化の進展には目を見張るものがある。国内パソコン市場は、2000年に対前年比30.4%増の1,413万台になった。世帯普及率でこれを見ると、1999年の29.5%から、2000年には38.6%、2001年3月には50.1%へと確実に増加しており、わが国は既に一年前から、パソコンが「2軒に1台の時代」に突入している。

携帯電話の拡大基調も、衰えを見せずに進行している。2000年12月の加入者数は、前年比18%増の6,388万人に達し、人口普及率もついに半数を超えるまでになった。

これによって、インターネットユーザー数は、携帯電話などからの接続を含めて、1999年12月時点の1,442万人から、2000年末には4,708万人に増加している。もちろん、1年で3倍というこの数字を過大に評価することはできない。パソコンと携帯からの重複利用者も含まれており、携帯電話経由のユーザーは、メールだけを利用してWebにアクセスする頻度は少ないとも考えられるからである。

そこで、重複を除いた日本におけるインターネット利用者の推定値を見ると、ほぼ一年前の2001年2月時点で、3,263.6万人と見積もられている。1997年2月調査からの4年間で、利用人口は5.7倍、前年比でも168.43%の増加である。性別構成比では、男性61.2%、女性38.8%となっており、前年と比較すると女性比率は、27.9%から一気に11ポイントも上昇していることが注目される¹⁾。これらの数値は、インターネットがまさにブームの様相を呈していること、しかもそれが同時に、社会生活上に何らかの新しい変化を及ぼす可能性を秘めているのではないか、ということを感じさせる。

パソコンの暮らしへの浸透と、各地で開催されるIT講習事業とは連動している。2000年度の補正予算で事業費が計上されたこの事業によって、情報リテラシーの向上とデジタル・ディバイドの解消がかなりの程度に見込まれるであろうことは、各自治体での講習会の盛況からも明らかである。いわゆる「市民情報へのユニバーサルアクセス」が実現するためには、パソコン講習会を通じた情報格差解消への努力が前提となることは言うまでもないが、しかし、格差が解消されれば問題が片づくというものでもない。

「なんでも、いつでも、どこでも (Anything, Anytime, Anywhere)」というコミュニケーション条件のうち、「いつでも、どこでも」という条件の整備は、メディア技術の革新によって今後ますます進展していくであろうことは言をまたない。しかしながら、地域情報化、とりわけ市民生

*教授

活の情報化の進展にもかかわらず、課題をコミュニティづくりに限定した場合には、それに必要な情報が「なんでも」保障されつつあるとは、到底いいがたい状況にある。本稿では、ここ20年程の地域情報化の進展を踏まえて²⁾、地域情報メディアによる生活情報の受発信とコミュニティづくりとの関連について検討するが、その議論に進む前提として、まずは本稿が準拠するソシオ・メディア論の立場³⁾を明らかにしておきたい。

ソシオ・メディア論とは、メディア技術の革新がディストピアしか生みださないと見なす悲観論の立場とも、それが薔薇色の未来を約束すると考えるテクノ・メディア論の言説とも一線を画した立場である。それは、メディアを単に情報技術の発達産物と捉らえるのではなく、人間や社会と情報技術との複合関係の中から生み落とされた産物と捉らえる立場である。

メディアを最初からある固有の特性をもったものと見なし、そうした特性が私たちの感覚秩序を一方的に変容させていくと考えるのではなく、それを様々な社会的実践の絡まりあいの中で構成されると考える立場に立つと、地域情報化の最近における先進事例の中から、どのような注目すべき動向を取り出すことができるか。それが本稿での差し当たりの課題である。ところで、1980年代以降の地域情報化は、ごく大づかみに言えば、情報通信産業の育成や地場産業の活性化など、当初は「地域経済・地域産業の活性化」をめざしていたものが、やがて、地方自治体内部における「行政事務の情報化」を経て、現在では、一般に住民福祉の向上と括ることのできる「市民生活の情報化」へと深化してきたと整理することができる⁴⁾。

したがって、全国各地で、地域生活情報を受発信できる仕掛けがこの間にどの程度に蓄積されてきたか、それらがコミュニティ形成にいかなる力を発揮しうるか、その検討を行う必要があるということになる。

以上の視角に立って、本稿では、地域情報メディアのうち次の二つを採り上げ、その活用の先進事例とコミュニティ再活性化の可能性とを明らかにしたい。一つは、「2軒に1台の時代」に突入したパソコンの急速な普及と、それに伴う地方公共団体のホームページ（HP）上における市民情

報ないし生活情報受発信の先進事例、もう一つはケーブルテレビ（CATV）のパブリック・アクセス・チャンネル活用の可能性である。

I. 地域情報化の先進動向

わが国における地域情報化の推進は、首都圏一極集中と地域間格差の解消をめざすものであったが、その開始期は、第2次オイル・ショック以降の1980年代と見てよい。地域間格差は、まずは経済格差と見なされ、その格差是正のためには、情報通信産業の育成や地場産業の活性化など、地域経済・地域産業の活性化に力点が置かれたことも、ある意味では当然のことであった。しかし、経済・産業レベルでの情報化の進展は、それがめざした首都圏一極集中や地域間格差の解消に必ずしも結びつかなかったばかりでなく、これも当然のことながら、地域の暮らしの質的向上にも、地域社会の再生にも直ちに結びつくものではなかった⁵⁾。

これに対して、90年代に入ると、産業情報や農林漁業技術情報、観光物産情報などの産業振興面ばかりではなく、地方自治体内部の行政事務の情報化や、一般に「住民福祉の向上」と括ることのできる情報化も徐々に進展していった。具体的には、防災・気象・水防など緊急時の情報通信システムの整備や、図書館情報、保健・医療・福祉情報、生涯学習情報などのネットワークシステム構築の進展などが、とりわけ目につく動きであった⁶⁾。

したがって、各地の地方公共団体が、地域住民の暮らしの向上をめざして、行政事務の電子化、行政情報の公開、教育・福祉・医療情報や道路・交通情報、イベント・観光情報などに容易にアクセスできる環境整備を図ってきていることは、80年代とは異なる傾向として確認しておかなければならない。これらの環境整備によって、従来ともすれば膨大な時間を要した情報収集が、かなり円滑に行われるようになり、従来は提供されなかった市民情報・生活情報が入手可能になったことは間違いないからである。また、近年のメディア論議の中でよく聞かれる「なんでも、いつでも、どこでも」というコミュニケーション条件が、年

を追うごとに徐々に整いつつあることも、紛れもない事実だからである。

実際、ここ数年の間に、行政サービスのネットワークを活用した先進事例が各地でその充実度を深めつつある。そのうち、ここでは、ボランティアやNPO活動の支援に積極的に取り組んでいる広島市の事例、行政と地域と福祉分野の情報化でユニークな取り組みをしてきた西宮市の事例、生涯学習の情報支援で特徴のある島根県の事例、地域ポータルサイトの立ち上げで先進的な札幌市の事例を見ておきたい⁷⁾。

広島市のボランティア総合支援センターが運営するHP「広島まちづくりボランティア情報ネット」⁸⁾は、コーディネート機関情報、ボランティア募集情報、講座・研修情報、人材バンク情報などの提供を行っている。また、ボランティア団体に対する助成などの支援制度に関する情報提供も行っており、「何か活動を始めたい」「自分たちの活動をPRしたい」「他のグループと交流したい」と考える市民にとって、コンピュータを介したコミュニケーション(CMC、computer-mediated communication)⁹⁾は、情報収集と情報発信の貴重な機会となりつつある。1998年10月から2001年3月末までの累積情報数が、団体活動情報477件、募集情報430件、イベント情報499件、講座・研修情報515件、またアクセス件数が92,000件(1日平均100件)という数字が、それをよく物語っているといえる。

コミュニティづくりを考える場合、地域活動やボランティア活動の指導、助言、講演などができる人材さがしは極めて重要だが、この「情報ネット」には環境、社会福祉、文化・リクリエーション、国際交流など幅広い分野の人材情報も蓄積されている。2001年3月末までの4年間で556件の問い合わせと395件の実績があり、今後もその充実が期待できそうである。広範囲なボランティア活動を一望できるサイトの充実は、それをうまく活用すれば、まちづくりの厚みを増すことにつながる可能性がある。

他方、兵庫県西宮市は、パソコン通信の時代から行政・地域の情報化に取り組んできた先進地であり、同市のHP¹⁰⁾には、全国初の「地図案内サービス」や市議会のHPが開設されているほ

か、「市例規集検索システム」や「高齢者あんしんネット」も併設されている。とりわけ高齢者福祉・介護保険に関する総合的な情報をスピーディに市民や介護サービス事業者に提供することを目的にした「あんしんネット」は、注目すべきサイトの一つと見なすことができる。

なかでも、市民ニーズの高い介護施設の空き状況の検索システムは、要介護者とその家族が自分のニーズにあった事業者を選ぶ際には、大いに活用できるシステムと考えられる。登録事業者も市内外で900社を超えており、電子掲示板やメーリングリストを使った情報交換もあわせて行われている。さらに、情報の更新も、各事業者の責任において重ねられているため、検索の際に賞味期限切れの情報に利用者がいらいらすることも回避されているし、同時に運営サイドの更新にかかる手間やコストが軽減されている点でも、その手法から学ぶべきことは多い。

これに対して、生涯学習の情報化で先進的な取り組みを行っているのが島根県である。県立生涯学習センターのHP¹¹⁾では、学びの情報に容易くアクセスできるシステムが整備されている。各種の講座、催し物、学習団体・施設、学習相談などに関する情報の集約は、協同学習によるコミュニティづくりの重要な一要素であるが、それらは「地域」「ジャンル」「キーワード」からの検索が可能な状態になっている。データの更新も毎日行われており、鮮度の高い充実した情報提供は、「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも学べる」というキャッチフレーズに違わない、地域における学びのネットワークづくりには不可欠のサイトになりつつある。

一方、札幌市のHPには「SAPPORO FUTURE SQUARE (SFS)」¹²⁾というサイトが立ち上げられており、月間10,000件を超えるアクセス数が示すように、市民にとって利用価値の高い地域ポータルサイトになっている。とりわけ、暮らし、観光、文化、ビジネス、ショッピングなど7つのカテゴリーに分けて編集された「サッポロスーパーリンク」のリンク先は、2002年2月末で2,300件を上まわり、利用者からの札幌に関する質問にスタッフが回答を寄せる「札幌探偵団」には、開設以来126件の実に多様な質問が届けられ

ている。

また、SF Sの魅力には、地域性を意識したコラムやエッセイ、イベント情報などを頻繁に更新している点を挙げることもできる。市民が身近な情報を2週間無料で掲載できる掲示板「なんでもお知らせボード」も好評であり、総じて、豊富な情報を満載することをつうじて市民を飽きさせないサイト運営を心掛けている点が、盛況の一因とみられる。

ところで、札幌市のHPには、「eトークさっぽろ」という電子会議室も開設されている。2002年3月現在、4つの会議室が市民の意見交流の場となっており、今後の広がりが注目される。ただ、電子会議室についていえば、神奈川県藤沢市の「市民電子会議室」が先進事例と見なされているので、項を改めて紹介しておきたい。

Ⅱ. 「市民電子会議室」のゆくえ

インターネットを利用して、自治体が市民向けに電子会議を開催したり、書き込みのできる電子掲示板を設置するケースは全国規模で広がりつつある。その内容は自治体によってまちまちであるが、「市町村 Portal」によれば、その開設は29都道府県70市町村にのぼるというから、もはやそれは目新しいことではなくなりつつあるといえてよい¹³⁾。

しかし、それらがすべて成功しているかと問われれば、残念ながら否と答えざるをえない。テクノ・メディア論の立場に立てば、電子会議室の開設は行政への市民参加を促進するということになるだろうが、市民と行政とのインタラクティブな仕組みを欠いては、継続的で活発な会議室の運営は維持できない。開設はしてみたものの開店休業中の会議室や掲示板が圧倒的に多い理由は、行政に物申してはみたものの、責任ある回答が返ってこないという市民サイドのもどかしさの中に宿っているのではあるまいか¹⁴⁾。

その点で、5年間にわたる準備段階を経て2001年4月に本格稼働した藤沢市の「市民電子会議室」¹⁵⁾は、開かれた市政を基本とした市民参画システムの構築、およびネットワーク上のコミュニティの形成をめざすもので、活用しだいでユニー

クな地域づくりに結実する可能性を秘めていると見られる¹⁵⁾。公募により選出された10名の運営委員は、「市役所エリア」会議室のテーマを設定し、会議室でまとめた案件は政策提言や提案として市に提出できるというシステムを組み込んでいるからである。また、市民は「市民エリア」会議室で、自由にテーマを設定して会議室を開設できるというもので、新たな参画型まちづくりへの深化の可能性を内包したものといえてよい。

「市民エリア」会議室の分類をみると、福祉・健康・医療、ボランティア、生活・近所、趣味・娯楽、学習・教育、環境・自然・科学、歴史・文化などとなっており、地域生活情報のかなりの部分をカバーしている。このうち、福祉・健康・医療の分野には、「バリアフリーを考える」、子育て情報満載の「ベビーず☆かふえ」、「ロコミ! 藤沢市内のお医者様」など、暮らしに必要な生情報にあふれている。このほか「Web版『ふじざわ自然通信』」や「市役所エリア」会議室の「くらし・まちづくり会議室」などには、市民の発言が毎日書き込まれアクセス数も多い。ちなみに、1999年6月から2002年2月末までの2年8ヵ月における「市役所エリア」の会議室開室数は19件、合計閲覧件数は114,616件、発言件数8,357件、「市民エリア」では、それぞれ66件、214,905件、18,352件となっている。

このように「市民電子会議室」は、デジタル・メディア社会における市民と行政との新たな関係を築く道具として機能しつつある。とりわけ注目されるのが、2000年3月に「市役所エリア」で開設された「引地川ダイオキシン問題会議室」や2001年2月開設の「鶴沼海浜公園をみんなで話そう会議室」など、即時性を要求される争点情報や市民の関心の高い公共空間をめぐる意見交換である。前者は2年間で21,500件、後者は1年間で7,500件のアクセスがあったことからそれは明らかであるが、いずれの場合も、公募の運営委員が、オンラインばかりでなくオフラインで行政と協働作業を重ねてきた点を軽視するわけにはいかない。オフ会議を持たない電子会議室は、テクノ・メディア論の批判者マンフォードも言うように、「電子的幻想」に過ぎないからである¹⁶⁾。

しかし、電子会議室に問題がないわけではな

い。デジタル・ディバイドの問題とも絡む問題であるが、情報や見識をもち、参加して欲しい市民が必ずしも充分に参加していないという現実がある。また、自治とは何かという問題とも絡むが、電子会議室を行政への提言やオルタナティブの提示ではなく、苦情や陳情の窓口と見なしているような書き込みも一部にはみられる。行政からの支援の強化や広報活動の充実などが、今後もさらに一層望まれていることのあらわれといえる。

会議室の開設によって、情報公開が一步進んだと評価することはできるが、行政からの情報提供が現状で充分とはいえない点も、問題点に挙げておくべきであろう。また、どんなに優れた議論が行われても、それを政策提言にまとめるのは運営委員会であるから、その役割は極めて重要であり、その力量も問われている。任期は2年ということになっているが、経験の蓄積や継続性を考えると、現状のままで充分かという問題もある。

市民や運営委員の自治意識の向上と並んで、市職員の会議室への積極的な参加を促すことも課題の一つである。市民と市職員との交流を深め、相互の信頼関係を築くためにも、すでに触れたオフ会議の意義は計り知れない。それがまた、双方のパートナーシップを深め、情報提供能力を高めることにも繋がるからである。

準備段階から数えれば6年が経つ藤沢市の事例は、以上述べてきたように、クリアすべき課題も数多く残されているが、同時に、地域生活情報の公開とそれをめぐる議論を行うにふさわしい仕掛けが徐々に整いつつあることを予感させる¹⁷⁾。しかし、そのような予感の前提には、市民と行政とのインタラクティブな仕組みづくりの継続があるのであって、それなしに、たんに電子会議室や電子掲示板を形式的に採用しても、市民からの積極的な発言を期待することはできない。先進事例を模倣して事足りりとする風潮も後を断たないことから、改めてその点を強調しておきたい。

なお、藤沢市のHPには、「しみんの広場」コーナーも設けられており、市民個人やグループのHPへのリンクも張られている。こうした藤沢市の開かれた対応は、行政への積極的な市民参画を一層円滑に進め、柔軟なアイデアによって新たな地域コミュニティを形成するための促進剤の一つ

になりうるものと考えられる。

Ⅲ. 住民主体の情報化とCATV

わが国における地域情報化の動きは、すでに見たように、まずは地域産業の情報化から始まり、やがて行政の情報化を経て生活・文化の情報化へという道を辿ってきた。地域における生活・文化情報の充実という視点から、過去に行われてきた提案を検討してみると、現在の到達点には隔世の観があると見ることもできる。

例えば、今から30年前の1970年代初めに、藤竹暁は、当時の情報装置を改革して「市民情報ネットワーク」を構築し、新たなコミュニティづくりの道を提示しているが、その具体策は以下の5点にまとめることができる。すなわち、

- (1) 小さな公共空間としての「新しい井戸端会議の制度化」、
- (2) 市民相互間で地域問題を討論できるような「媒介情報装置の効率化」、
- (3) 伝言板の復活による「書くことの習慣の復活」、
- (4) コピー機など「複製印刷装置を備えた市民施設の整備」とミニコミ紙の発行、
- (5) 広報紙に討論の機能をもたせるような「自治体広報の改革」¹⁸⁾。

藤沢市の先進事例は、結果からみて、これらの提案の精神を具体化しようとする動きと見て間違いないであろう。そこには、地域問題を市民の間で自由に討論できる場も、それを保障するための自治体情報の公開もかなりの程度に行われているからである。「市民エリア」会議室の中には、その名も「井戸端電子会議室」という掲示板もあり、アクセス数も多い。伝言板は電子掲示板にとって替わったが、そのアクセス数の確実な伸びは「書くことの習慣の復活」とみなすこともできる。また、「市役所エリア」を自治体広報とみなせば、討論機能にとどまらず政策提言機能をも併せもつ「改革」はすでに始まっていると見ることもできるからである。

もちろん、それは現在のところあくまで先進モデルに過ぎないし、今後もさまざまな仕掛けを加える余地を残していることは、すでに触れたとお

りである。また、藤竹が言うように、「市民運動は、情報装置の技術的な、そして機械的な発展よりも、むしろ、いま市民が使うことのできる発信装置を、どのように活用するかにかかっている」ということも間違いない。しかし、藤竹の指摘から30年を経た現在、電子掲示板や電子会議室が、「いま市民が使うことのできる発信装置」になりつつあることも事実なのである。したがって、オフラインの会議を併せもつ藤沢市の電子会議室が、「新しい（電子）井戸端会議の制度化」や「媒介情報装置の効率化」や「書くことの習慣の復活」をめざそうとしている点は、ここで改めて確認しておきたい。

ところで、井戸端会議の議題として、地域情報はどのように分類することができるであろうか。ここでは、大石裕の分類を引いておきたい¹⁹⁾。

- (1) 争点情報——地域社会内で生じた社会問題の所在を、住民や組織、さらには地方自治体に周知し、問題の当事者に対し、その解決を促すことを目的に伝達・受容される情報。
- (2) 生活情報——住民や組織が日常生活を営むうえで、その利便性の向上を目的に伝達・受容される情報。
- (3) 業務情報——主に組織の経済活動の必要から、および地方自治体の業務上の必要から伝達・受容される情報。
- (4) 娯楽情報——住民の娯楽を目的として伝達・受容される情報。
- (5) 教育・教養情報——知識・教養の向上を目的に伝達・受容される情報。

このうち、(3)業務情報には、すでに指摘した「産業の情報化」と「行政の情報化」によって得ることができるようになった情報が、共に含まれていると見てよい。また、それ以外の情報を「生活・文化の情報化」によって受容可能になった情報と括することもできよう。そして、この生活・文化情報のうち、とりわけ重要なものが争点情報であることは論をまたない。

ところで、争点情報をめぐる研究には、例えば、原子力船「むつ」問題を扱った林茂樹の論文がある²⁰⁾。林は、国民的争点を発生させて世論を二分するといった情報だけを争点情報と呼んでいるが、ここでは、地域住民の健康や安全、環境や

開発をめぐる広義の争点情報、大石の分類に従えば、生活情報のうち地域的に意見が対立してねじれ現象が起きうるような社会問題情報に視点を広げて、論を進めることにしたい。

情報の氾濫がいわれて久しいが、本当に必要な情報をわれわれは「なんでも」手に入れているとは到底いいがたい。各地で行われてきた住民投票が、その何よりの証拠であるが、争点は、原発や米軍基地や空港といった、いわば国家の政策にかかわるような問題ばかりではない。暮らしに根ざした身近な情報に対しても、バリアーが築かれているケースは数え上げればきりがないほどである。例えば、大気や水質の汚染に関する情報、ごみ処理の実態に関する情報、食品や製造品の安全性に関する情報などは、「いつでも、どこでも」入手可能な状態が保障されているとは、到底言いえない状況にある。医薬品の有害性に関する情報や、あるいは、地域開発や今後の公共事業の計画に関する情報などについても、必要な情報量は極めて限られていると言わざるをえない。そのことは、2000年（平成12年）版の『地域情報化施策の概要』を一瞥するだけで明らかである。地方公共団体における公害監視情報システムや消費者保護情報提供システムの整備状況が、ようやく始まったばかりということを数字がよく示しているからである²¹⁾。

以下では、地域生活に必要な不可欠な情報と、CATVのメディア特性とを結び合わせる可能性について検討するが、その前に地域メディアを分類しておこう。地域メディアは、「地域」および「メディア」のそれぞれが含意する二つずつの種類の組み合わせによって、以下の四つに分類できる²²⁾。

- (1) 一定の地理的空間に生活する人々を対象にしたコミュニケーション・メディア（自治体広報、ミニコミ紙、タウン紙、CATV、県紙、県域放送）
- (2) 活動や志向の共通性・共同性を自覚する人々を対象にしたコミュニケーション・メディア（サークル誌、ボランティアグループ会報、各種運動体機関紙、イントラネット）
- (3) 一定の地理的空間に生活する人々を対象にしたスペース・メディア（公民館、図書館、公会堂、公園、ひろば）

(4) 活動や志向の共通性・共同性を自覚する人々を対象にしたスペース・メディア（クラブ施設、同窓会館、研修所）。

このうち、インターネット技術を特定のコミュニティ内部の情報ネットワークとして利用するイントラネット²²⁾の先進事例としては、広島市、西宮市、島根県、札幌市、藤沢市の事例を紹介済みであるので、ここではCATVの新たな地域メディアとしての役割について触れておきたい。

ところで、吉岡至は、「地域関連情報の提供・交換」と「コミュニティ意識の涵養への寄与」とに集約することのできるCATVのコミュニケーション機能として、以下の三点を挙げている。

- (1) コミュニティ放送—地域に密着した政治や経済に関する番組提供、地域のイベントやスポーツなどの中継、歴史や文化の紹介番組、地域独自の放送番組や地域情報の提供。
- (2) 地域生活情報の提供—交通情報、防災情報、保健・医療情報、ボランティア情報など、さまざまな分野での情報ニーズに対応した日常生活にかかわる情報の提供。
- (3) 広報公聴サービス—事業案内、公共施設案内、一般広報、議会報告、アンケート調査、統計資料など、住民と行政の間での行政関連情報の交換²³⁾。

従来のCATVへの加入理由は、それが難視聴対策としてスタートしたこともあって、より多くの民放番組を見たいというのが筆頭の理由であった。しかし、近年の傾向は、上掲の三点にまとめられるような、身近な地域情報の提供を求める声に変わりつつある。CATVが、視聴者の期待する地域メディアでありうるためには、今後もより一層地域情報の発掘に努め、テレビの住民参加番組とは質的に異なる独自の住民参加を実現させていくことが必要である。また、メディア特性としても、CATVはテレビとは異なり、チャンネルを開放して住民の自由な番組制作を支援することが可能である²⁴⁾。この点に注目して、以下では「パブリック・アクセス・チャンネル」に論点を絞り、地域づくりとの関連に言及しておきたい。

「パブリック・アクセス・チャンネル（PAC）」とは、CATVの自主番組を流すチャンネルとは別に、市民に対話と議論の場を提供するた

めに、空きチャンネルを開放して市民がメディアにアクセスすることを可能にした空間である。これまで、アメリカやオランダの事例を含めて、わが国の先進事例も既に紹介されてきているが²⁵⁾、PACは、活用次第ではこれからの地域づくりにとって市民情報ネットワークと同様に無視しえないメディアになりうるといえる。もちろん、市民電子会議室のようなネットワークがそうであったように、PACが何の仕掛けもなしに直ちにコミュニティの再建に結びつくと考えerわけにはいかないが、その利活用の次第によっては、コミュニティを活性化させる増幅器の役割を担いうと考えることができる。

それぞれの地域には、地域の特有な事情を踏まえながら、例えば育児や教育、介護や医療、安全や環境など、地域の内部に向けて密度高く発信させたいという情報が広く存在している。これまでの「パブリック・アクセス・チャンネル」に流された番組の成功例をヒントに、地域をめぐる課題探求的なテーマを列挙すれば、以下のような問題意識が考えられる。教育問題でいえば「いじめや不登校の学校問題を考えたい」「青少年の暴力や犯罪の背景を探りたい」、福祉の問題でいえば「高齢者の置かれている現実を伝えたい」、環境や安全の問題で考えられるテーマとしては、「産業廃棄物処分場の実態やリユース・リサイクルの最前線を紹介したい」「地域における防災対策の現状を確認し見過ごしにできない問題点を提示したい」「食料の地域自給をめぐる問題提起を行いたい」などがそれである。

じっさい、市民が公共メディアとしてのPACを使って、市民に対して「知らせる権利」の保障を求める声は、今後ますます増大することが予想される。もちろん、市民の市民に対する「知らせる権利」が保障されるためには、伝えたい情報が「求めれば得られる」環境整備が先行していなければならない。市民の「知る権利」が保障されなければ、他の市民に「知らせる権利」を行使することもできないからである。

また、「市民電子会議室」が有効に機能するためには、IT講習会のようなリテラシーに関する社会教育が必要であると同様に、PACを開設しチャンネルを開放しただけでは、充分とはい

がたい。番組制作に必要な機材やスタジオを提供し、メディアに関するリテラシー教育を支援するスタッフがここでも不可欠である。

パソコン操作に関する情報リテラシー教育に比べれば、番組制作に関するメディア・リテラシー教育が後手に回っていることは間違いないが、いずれその環境も変わっていくであろうことは、各地の先進事例を見れば予想のつくことである。問題は、地域メディアの活性化を介して、地域の中で日常的にコミュニティの連帯の気運を醸成していく仕組みを創っていくことができるかどうか、そこにかかっているという点である。本稿がテクノ・メディア論の立場をとらない理由もその点と関係があるのであって、メディアは地域づくりの増幅装置であるに過ぎないという点と、それを上手に活用することがコミュニティづくりの重要な媒介項ともなる点を、ここで改めて確認しておきたい。

Ⅳ．市民情報とコミュニティの再生

以上を踏まえた上で、本稿の結びとして、地域づくりの基本である地域計画の在り方をめぐるマンフォードの所説を簡単に紹介しておきたい。

地域の画一化が起きている最大の原因は、言うまでもなく、地域計画の策定が行政任せになったまま推移してきたからである。もともと地形も違えば気候も異なり、地味も違えば風景も異なる各地のグラウンド・デザインが、結果として似たり寄ったりになってしまった原因は、行政が地域を隔々まで知っている市民と協働でつくるべき地域計画を、地域とは無関係なシンクタンクやコンサルタント会社のマニュアルに委ねたからに他ならない。これを解消して、個性的なコミュニティを復権するためには、コミュニティ計画づくりへの住民参加が不可欠である。しかも、それは、地域調査、そのアセスメント（調査結果の批判的評価）、それに基づく計画、計画の具体化の全てにわたる参加・参画でなければならない——これがマンフォードの基本的スタンスである²⁶⁾。

とりわけ重要なのが、調査に続くアセスメントの段階での市民による厳しい批判的な評価・検討である。アセスメントが不徹底なために、せっか

くの調査結果が産業界の意向によって曲げられ、アメニティを欠いた地域計画に終わるケースは、これまで後を断たなかった。それを避け、個性的な地域づくりを実現するために、マンフォードは初動調査から計画の実践まで、全ての段階に「高校生」も含めた関心のある「すべての市民」の参加が必要であるという点を強調する。

もちろん、市民参加が実を得るためには、行政の持つ情報が、いつでも市民の求めに応じて公開されなければならない。残念ながら、わが国の現実には、行政側がそれを閉ざしてきた。また、地方自治体の長期総合計画がコンサルタント会社任せにされ、それを審議する審議会委員も、公募の委員ではなく行政から依頼された機関代表で固められ、市民参画型計画へとシフトする余地は少ないという現実もある。しかし、こうした環境が少しずつ変わりつつある事実も見逃すべきではない。

例えば、長野県埴科郡坂城町の第4次長期総合計画では、従来コンサルタントに依頼してきた計画を、地元長野大学の教員8名が町職員と協働でつくる方式に改めた。筆者も「教育と文化」計画担当としてそれに加わったが、それを機に生涯学習の核として「さかきふれあい大学」を新設し、従来行われてきた文化講座に加え、教養講座と専門を深める連続講座を開講する計画を盛り込んだ。担当の部局は教育委員会であるが、講座の企画・運営は10人の町民からなる「生涯学習推進協議会」に委ね、町職員は協議会を側面から支援する態勢に切り替えることとした²⁷⁾。

協議会メンバーは、企画段階で柔軟な発想を持ち寄り、地域の中の隠れた人材（人財）捜しも積極的に行い、町民主導のユニークな講座運営が現在進行中である。人口17,000人足らずの小さな町の学習計画ではあるが、講座の企画・運営が住民の手に委ねられたという点だけに限っても、今後、コミュニティづくりに小さくはない変化がもたらされるのではないかと期待が寄せられている。

他方、北海道のニセコ町では、平成7年度から、図表や写真、分かりやすい表現を使った予算説明書を町民に提供して課題の発見と議論を呼びかけている。必ずしも楽観を許すものではないが、「住民とともに」というしなやかな姿勢は、

徐々に浸透しつつあることも疑いえない事実なのである。また、長野県北佐久郡望月町では、行政の頑なな姿勢に対して、住民が自ら進んで住民発の「白書」をつくり、行政の地域計画に対するオルタナティヴを提案するという試みもすでに始められている²⁸⁾。

これまで本稿で述べてきたような一連の動きは、その性格はそれぞれ大いに異なるとはいえ、住民と行政とのパートナーシップによる地域づくりへの助走と見なすこともできる。地域計画への住民の参画と、地域メディアを介した日常的なアクセスの保障がなければ、コミュニティ——地域的コミュニティばかりでなくCMCを介した機能的なコミュニティ——の再生は期待しえない。従来の地域メディアに加えて、新しい地域メディアとしてのCMCやPACをも有効活用しうるか否か、それが、コミュニティ計画にユニークで大胆な性格を盛り込みうるか否かの試金石なのである。なぜなら、マンフォードも言うように、「塔や丘や飛行機から一望できるくらい小さく、また、青年が政治的責任の時期に達する前にすべての部分を探検できるくらい小さな」コミュニティの中でこそ社会変革は期待できるが、それが行われるためには、コミュニティの中に「人々の創造力を目覚めさせる大胆な計画」が存在しなければならないからである²⁹⁾。

【注】

- 1) 数値については、日本情報処理開発協会編『情報化白書』(コンピュータ・エージ社、2001年)、総務省編『情報通信白書』(ぎょうせい、2001年)、インターネット協会監修『インターネット白書』(インプレス、2001年)およびインターネット協会(ISOC)のHP(<http://info.isoc.org/>)などを参照した。
- 2) 1980年代以降の地域情報化に関する論稿として以下を参照されたい。船津衛『地域情報と地域メディア』恒星社厚生閣、1994年、第2章。大石裕『地域情報化—理論と政策』世界思想社、1992年、増補版1995年。船津衛編『地域情報と社会心理』北樹出版、1999年、第2章および第5章。
- 3) 水越伸『デジタル・メディア社会』岩波書店、1999年、16-26頁。同「メディアとは何か」東京大学社会情報研究所編『社会情報学Ⅱ』東京大学出版会、1999年、177-194頁。電話というメディアをめぐる日本とアメリカにおける代表的なソシオ・メディア論として、以下の二著を参照。吉見俊哉・若林幹夫・水越伸『メディアとしての電話』弘文堂、1992年。Claude S. Fischer, *America Calling: A Social History of the Telephone to 1940*, 1992。(吉見俊哉・松田美佐・片岡みい子訳『電話するアメリカ—テレフォンネットワークの社会史』NTT出版、2000年)。
- 4) 前掲注2)に掲げた文献のほか、拙稿「地域情報ネットワークの形成と地域づくり」『長野大学紀要』第23巻第4号、2002年3月、44-55頁も参照。
- 5) 多喜弘次「地域情報化の陥穽」竹内郁郎・田村紀雄編『新版 地域メディア』日本評論社、1989年、106頁。同『テクノロジーの眩惑』北樹出版、1998年も参照。
- 6) 大石前掲書176-182頁。
- 7) 以下の情報については、(財)地方自治情報センターのHP(<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/etd/et2/03/index.html>)から示唆を得た。
- 8) <http://www.v-center.city.hiroshima.jp/>
- 9) CMCの可能性に最初に注目したのは、H. Rheingold, *The Virtual Community*, 1993(合津泉訳『バーチャル・コミュニティ』三田出版会、1995年)である。CMCの意義と問題点を検討した論稿として、阿部潔「情報コミュニティの可能性」船津衛編『地域情報と社会心理』北樹出版、1999年、第6章を参照。また、CMCに関するオンライン雑誌として「ジャーナル・オブ・CMC」(<http://www.ascusc.org/jcmc/>)がある。
- 10) <http://www.nishi.or.jp/>
- 11) <http://www7.pref.shimane.jp/manabi/>
- 12) <http://www.sfs.city.sapporo.jp/top/>
- 13) <http://member.nifty.ne.jp/jiti/>
- 14) 東一陽『「電子市民会議室」は行政への市民参加の「近道」ではない』(<http://japan/internet.com/public/comment/20011218/1.html>)を参照。
- 15) <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/~denshi/>。また、「市民電子会議室」に言及した論稿として、前掲注1)の『情報通信白書』95-96頁、および「本格的に動き始めた『電子政府』—ケーススタディ・藤沢市」(<http://premium.nikkeibp.co.jp/e-gov/case5a.shtml>)を参照。
- 16) これは、マクルーハンの「グローバル・ビレッジ」構想に対する批判として用いられた言葉である。マンフォード『権力のペンタゴン』(L. Mumford, *The Pentagon of Power, The Myth of the Machine II*, 1970)生田勉・木原武一訳、河出書房新社、1973年、409頁。
- 17) 情報公開については、さしあたり、井出嘉憲編『講座情報公開』ぎょうせい、1998年、室井力編『自治体情報公開のすすめ』旬報社1999年、および松下育夫「地域と情報」前納弘武・美ノ谷和成編『情報社会の

- 現在』学文社、1998年を参照。
- 18) 藤竹暁「情報装置と市民生活」『現代都市政策 Ⅷ』岩波書店、1973年、330-338頁。
- 19) 大石前掲書、211頁。なお、大石が参考にした佐藤智雄編『地域オピニオンリーダーの研究』（中央大学出版部、1985年）では、地域問題情報（争点情報）、地域生活情報、地域文化情報、地域イベント情報の4分類になっている。ここでは、後述するように、生活・文化情報とはさしあたり区別するものとして「争点情報」を取り出している点に注目したい。
- 20) 林茂樹「地域変容と地域情報—争点としての原子力船「むつ」問題をめぐって」『地域情報化過程の研究』日本評論社、1996年、132-160頁。
- 21) 情報政策研究会編『地方公共団体における地域情報化施策の概要（平成12年版）』第一法規出版、2001年、14頁。ちなみに、公害監視システムを整備している地方公共団体は133、消費者保護情報提供システムのそれは26に過ぎない。防災情報システム（2328）、緊急通報システム（1469）、行政情報提供システム（1312）などに比べると、その整備状況は極端に遅れている。
- 22) 竹内郁郎「地域メディアの社会理論」前掲『新版地域メディア』6-8頁、参照。
- 23) 吉岡至「情報ネットワークと地域社会」大石裕・吉岡至・永井良和・柳澤伸司『情報化と地域社会』福村出版、1996年、76頁、参照。
- 24) 船津衛「地域の情報化」田崎篤郎・船津衛編『社会情報論の展開』北樹出版、1997年、57-61頁、および同『地域情報と地域メディア』恒星社厚生閣、1994年を参照。
- 25) 詳しくは、津田正夫・平塚千尋編『パブリックアクセス—市民が作るメディア』リベルタ出版、1998年、児島和人・宮崎寿子編『表現する市民たち—地域からの映像発信』NHKブックス、1998年、および菅谷明子『メディア・リテラシー—世界の現場から』岩波新書、2000年、を参照。
- 26) マンフォード『都市の文化』（L. Mumford, *The Culture of Cities*, 1938）生田勉訳、鹿島出版会、1974年、372-379頁。なお、マンフォードのコミュニティ論に関して詳しくは、拙稿「都市と文化—L. マンフォードの所説を手がかりに」長野大学産業社会学部編『グローバル時代の地域と文化』郷土出版社、1999年、154頁以下を参照。また、かれのひとと業績全般については、木原武一『ルイス・マンフォード』鹿島出版会、1984年、を参照されたい。
- 27) 坂城町企画調整課『「ものづくりとやすらぎのまち」をめざして—自然と人と産業との共生』（坂城町第4次長期総合計画）、2001年。長期総合計画に基づき設置された「生涯学習推進協議会」による半期ごとの講座の企画・運営は、現在三期目に入り、受講者の募集は、広報と共に全戸に配布される「生涯学習カレンダー」によっても行われている。
- 28) ニセコ町および望月町のそれぞれの試みを集約したものとして、ニセコ町町民総合窓口課『もっと知りたいことしの仕事』（平成12年度予算説明書）、2000年、および、もちづき宮本塾住民白書編集委員会編『農村発・住民白書—本当の豊かさにむかって』1999年、を参照。
- 29) マンフォード前掲書、379-385頁。マンフォードは、都市人口の適正規模について、「都市発展の生物学的規準、つまりあるコミュニティがその成員をそれ以上再生産できない集中の程度は、2万5,000人から5万人のあいだである」と指摘している（前掲書、289頁）。この規模は、マンフォードが高く評価したハーワードの『明日の田園都市』（Ebenezer Howard, *Garden Cities of Tomorrow*, 1902）が想定した3万2,000人の人口規模とも一致しているが（長素連訳、鹿島出版会、92頁）、コミュニティづくりを考える枠組みとして軽視すべきではない数値であると思われる。